

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月1日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 畑 彰 久

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 03(4544)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 大 石 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	15,306,733	12,203,136	20,623,690
経常利益	(千円)	2,938,519	2,818,518	2,107,117
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,894,176	1,866,481	2,083,317
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,959,564	1,860,229	2,273,386
純資産額	(千円)	20,088,126	24,179,871	20,401,908
総資産額	(千円)	29,388,696	33,295,562	27,524,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	265.31	261.44	291.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.3	72.6	74.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	7,145,260	9,327,915	1,642,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	810,302	934,394	1,510,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	248,907	742,950	1,257,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,488,379	10,641,770	1,281,301

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	148.08	121.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より「建設コンサルタント事業」において、当社の非連結子会社でありました株式会社Ide s、株式会社クリアテックは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う影響による厳しい状況が徐々に改善され、持ち直しの動きがみられていたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格の上昇や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和3年度の政府補正予算と令和4年度予算において、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、基幹事業分野の強化、海外事業の拡大と海外展開の推進、民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、次世代を担う多様な人材の確保・育成、魅力と活力のある働きやすい企業づくり、組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

また、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人=人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球=地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は放射能除染関連業務等の受注が減少したものの、大規模な海洋環境調査や化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、海外における生態系保全関連業務等の受注により、前年と同水準を維持し、前年同四半期比1千8百万円減少の130億2千8百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

また、売上高は122億3百万円（前年同四半期は153億6百万円）、営業利益は27億3千4百万円（前年同四半期は31億4千7百万円）、経常利益は28億1千8百万円（前年同四半期は29億3千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6千6百万円（前年同四半期は18億9千4百万円）となりました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前第2四半期連結累計期間との間で収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前年同四半期比を記載していません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は73億1千1百万円(前年同四半期は101億2千万円)となり、セグメント利益は15億3千3百万円(前年同四半期は19億3千7百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社2社(㈱Ide s、㈱クリアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

売上高は44億9千4百万円(前年同四半期は48億1千5百万円)となり、セグメント利益は10億5千7百万円(前年同四半期は10億8千4百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は3億2千6百万円(前年同四半期は2億9千6百万円)となり、セグメント利益は7千4百万円(前年同四半期は5千9百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は1億2千4百万円(前年同四半期は1億1千6百万円)となり、セグメント利益は7千万円(前年同四半期は6千6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ57億7千万円増加の332億9千5百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金が93億5千9百万円増加、収益認識会計基準等の適用により、受取手形、営業未収入金及び契約資産(受取手形及び営業未収入金)が36億8千万円増加し、仕掛品が77億6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ54億4千6百万円増加の160億8千7百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産その他の増加6億3千2百万円、連結子会社化(㈱Ide s、㈱クリアテック)等による投資有価証券の減少3億8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円増加の172億8百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ19億9千2百万円増加の91億1千5百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金が5億4千4百万円減少、1年内返済予定長期借入金の増加2億円、収益認識会計基準等の適用により未払法人税等が14億7千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億1千7百万円増加の52億5千6百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が8億円、退職給付に係る負債5千1百万円、役員退職慰労引当金が2千万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億7千5百万円増加の38億5千9百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の増加により、利益剰余金が37億8千4百万円増加し、前連結会計年度末に比べ37億7千7百万円増加の241億7千9百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下の72.6%（前年同四半期は68.3%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ48.9ポイント上昇の306.0%（同210.2%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ91億4千5百万円増加し、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加2億1千5百万円と合わせて106億4千1百万円(前年同四半期は84億8千8百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は93億2千7百万円（前年同四半期は71億4千5百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益28億1千8百万円、非資金支出費用である減価償却費3億3千6百万円、棚卸資産の減少額76億8千8百万円、売上債権及び契約資産の増加額4億6千万円、仕入債務の減少額5億4千4百万円、前受金の減少額5億9千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は9億3千4百万円（同8億1千万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は7億4千2百万円（同2億4千8百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入10億円、配当金の支払額2億4千9百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### (7) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の源泉及び資金の流動性に重要な変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	828	11.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	524	7.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	GB 50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	5.32
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	359	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
田 畑 敦 子	東京都大田区	304	4.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
進 藤 勉	神奈川県鎌倉市	187	2.61
田 畑 日出男	東京都大田区	168	2.35
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	139	1.94
計		3,522	49.33

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式359千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,131,700	71,317	同上
単元未満株式	普通株式 7,625		100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	359,700		359,700	4.79
計		359,700		359,700	4.79

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,279,455	10,639,124
受取手形及び営業未収入金	1,441,286	
受取手形、営業未収入金及び契約資産		5,122,212
有価証券	1,845	2,645
仕掛品	7,762,836	
貯蔵品	48,945	44,579
その他	115,383	285,966
貸倒引当金	8,841	7,299
流動資産合計	10,640,911	16,087,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,777,633	4,714,451
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,053,249	1,685,663
有形固定資産合計	13,608,424	14,177,657
無形固定資産	180,422	225,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,260	1,164,536
繰延税金資産	606,829	646,446
その他	977,045	1,036,965
貸倒引当金	43,150	43,200
投資その他の資産合計	3,094,986	2,804,749
固定資産合計	16,883,833	17,208,332
資産合計	27,524,744	33,295,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,150,887	606,268
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
未払法人税等	511,680	1,985,762
賞与引当金	96,937	145,819
受注損失引当金	1,835	24,448
その他	2,277,906	2,194,344
流動負債合計	4,139,247	5,256,643
固定負債		
長期借入金		800,000
繰延税金負債	4,571	13,349
役員退職慰労引当金	346,009	366,743
退職給付に係る負債	2,503,158	2,554,974
その他	129,850	123,979
固定負債合計	2,983,589	3,859,047
負債合計	7,122,836	9,115,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	13,434,255	17,218,631
自己株式	140,213	140,375
株主資本合計	19,819,851	23,604,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,709	491,596
為替換算調整勘定	33,119	51,129
退職給付に係る調整累計額	39,310	32,057
その他の包括利益累計額合計	581,139	574,783
非支配株主持分	916	1,021
純資産合計	20,401,908	24,179,871
負債純資産合計	27,524,744	33,295,562

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	15,306,733	12,203,136
売上原価	9,995,358	7,341,761
売上総利益	5,311,375	4,861,375
販売費及び一般管理費	1 2,163,733	1 2,126,652
営業利益	3,147,641	2,734,722
営業外収益		
受取利息	511	600
受取配当金	12,379	15,299
受取保険金及び配当金	9,532	9,486
保険解約返戻金	17,234	19,265
補助金収入	6,369	19,373
持分法による投資利益		3,886
その他	12,188	20,429
営業外収益合計	58,215	88,342
営業外費用		
支払利息	2,152	2,167
固定資産除却損	1,519	2,328
持分法による投資損失	21,265	
投資事業組合運用損	239,559	
支払保証料	1,514	
その他	1,325	50
営業外費用合計	267,336	4,546
経常利益	2,938,519	2,818,518
税金等調整前四半期純利益	2,938,519	2,818,518
法人税、住民税及び事業税	1,070,682	1,879,346
法人税等調整額	26,198	927,308
法人税等合計	1,044,484	952,037
四半期純利益	1,894,035	1,866,480
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	141	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,894,176	1,866,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,894,035	1,866,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,773	17,113
為替換算調整勘定	5,995	9,367
退職給付に係る調整額	4,772	7,252
持分法適用会社に対する持分相当額	12,532	8,746
その他の包括利益合計	65,529	6,251
四半期包括利益	1,959,564	1,860,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959,598	1,860,125
非支配株主に係る四半期包括利益	33	104

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,938,519	2,818,518
減価償却費	364,735	336,288
のれん償却額		11,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,203	7,156
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,645	30,908
賞与引当金の増減額(は減少)	36,645	47,049
受取利息及び受取配当金	12,890	15,900
支払利息	2,152	2,167
持分法による投資損益(は益)	21,265	3,886
固定資産除却損	1,519	2,328
投資事業組合運用損益(は益)	239,559	
売上債権の増減額(は増加)	821,698	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)		460,200
棚卸資産の増減額(は増加)	2,821,284	7,688,121
仕入債務の増減額(は減少)	504,420	544,618
前受金の増減額(は減少)	591,667	596,735
その他	201,249	490,946
小計	7,499,137	9,813,405
利息及び配当金の受取額	12,890	15,880
利息の支払額	2,164	5,679
法人税等の支払額	366,023	524,887
法人税等の還付額	1,421	29,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,145,260	9,327,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	799,573	1,007,509
無形固定資産の取得による支出	39,270	2,492
投資有価証券の取得による支出	3,234	
貸付けによる支出	2,100	3,000
貸付金の回収による収入	498	573
その他	33,377	78,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,302	934,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		1,000,000
社債の償還による支出	25,000	
自己株式の取得による支出	343	161
配当金の支払額	212,997	249,229
その他の支出	10,566	7,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,907	742,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,114	8,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,093,165	9,145,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,213	1,281,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		215,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,488,379	10,641,770

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社Ide s、株式会社クリアテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負業務に関して進捗部分について成果の確実性が認められる業務は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、これを第1四半期連結会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総原価に対する実際の原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が4,820,346千円、売上原価が3,617,719千円、販売費及び一般管理費が15,153千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,187,474千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は2,099,659千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
人件費	1,392,158千円	1,262,592千円
賞与引当金繰入額	35,230千円	35,487千円
退職給付費用	18,412千円	17,717千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,182千円	17,841千円
貸倒引当金繰入額	1,295千円	2,272千円
旅費交通費	47,824千円	52,505千円
賃借料	47,319千円	55,753千円
租税公課	124,943千円	118,363千円
減価償却費	56,291千円	66,968千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上上半期に集中する傾向があるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

第1四半期連結累計期間より収益認識会計基準等を適用したため、各四半期連結会計期間の業績の季節的変動は解消しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	8,486,979千円	10,639,124千円
有価証券	1,399千円	2,645千円
現金及び現金同等物	8,488,379千円	10,641,770千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,186	30.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	249,877	35.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,109,608	4,815,158	296,084	85,881	15,306,733		15,306,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,348			30,306	41,654	41,654	
計	10,120,957	4,815,158	296,084	116,187	15,348,387	41,654	15,306,733
セグメント利益	1,937,090	1,084,550	59,972	66,027	3,147,641		3,147,641

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,306,501	4,476,047	326,403	94,183	12,203,136		12,203,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,927	18,128		30,306	53,361	53,361	
計	7,311,429	4,494,176	326,403	124,489	12,256,498	53,361	12,203,136
セグメント利益	1,533,028	1,057,353	74,099	70,240	2,734,722		2,734,722

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設コンサルタント事業」セグメントにおいて、当社の非連結子会社でありました株式会社クレアテックを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において56,302千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「（会計方針の変更等）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「環境コンサルタント事業」において3,759,321千円、「建設コンサルタント事業」において975,484千円、「情報システム事業」において85,354千円減少しております。また、セグメント利益は「環境コンサルタント事業」において839,304千円、「建設コンサルタント事業」において316,336千円、「情報システム事業」において31,834千円減少しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	環境コンサルタント事業	建設コンサルタント事業	情報システム事業	不動産事業		
国及び独立行政法人等	5,092,976	3,131,726	220,453			8,445,156
地方自治体	884,649	968,797	25,931			1,879,378
財団・社団	272,425	11,455	66,309			350,190
民間	1,056,450	364,068	13,708			1,434,227
顧客との契約から生じる収益	7,306,501	4,476,047	326,403			12,108,953
その他の収益				94,183		94,183
外部顧客への売上高	7,306,501	4,476,047	326,403	94,183		12,203,136

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	265円31銭	261円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,894,176	1,866,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,894,176	1,866,481
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,466	7,139,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月1日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。